

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 <b>特化型</b> (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2002年6月28日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド	「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式(これらに準じるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東海3県ファンド	株式への投資割合は、制限なし
	TMA東海3県マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時(原則として3月1日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 東海3県ファンド

### 第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年3月1日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東海3県ファンド」は、このたび、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円	
17期(2019年3月1日)	10,723	500	△ 7.9	1,615.72	△ 7.2	99.4	7,768	
18期(2020年3月2日)	9,658	0	△ 9.9	1,525.87	△ 5.6	99.3	6,517	
19期(2021年3月1日)	11,424	500	23.5	1,902.48	24.7	98.8	6,670	
20期(2022年3月1日)	11,106	500	1.6	1,897.17	△ 0.3	98.5	6,019	
21期(2023年3月1日)	10,998	500	3.5	1,997.81	5.3	99.0	6,105	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%			%	%	
2022年3月1日	11,106	—	1,897.17	—	98.5		
3月末	11,180	0.7	1,946.40	2.6	97.2		
4月末	10,985	△1.1	1,899.62	0.1	98.1		
5月末	11,039	△0.6	1,912.67	0.8	98.5		
6月末	10,932	△1.6	1,870.82	△1.4	98.3		
7月末	11,138	0.3	1,940.31	2.3	99.7		
8月末	11,441	3.0	1,963.16	3.5	99.5		
9月末	10,739	△3.3	1,835.94	△3.2	97.9		
10月末	11,246	1.3	1,929.43	1.7	98.1		
11月末	11,515	3.7	1,985.57	4.7	98.7		
12月末	10,807	△2.7	1,891.71	△0.3	98.4		
2023年1月末	11,345	2.2	1,975.27	4.1	99.4		
2月末	11,429	2.9	1,993.28	5.1	96.2		
(期 末)							
2023年3月1日	11,498	3.5	1,997.81	5.3	99.0		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

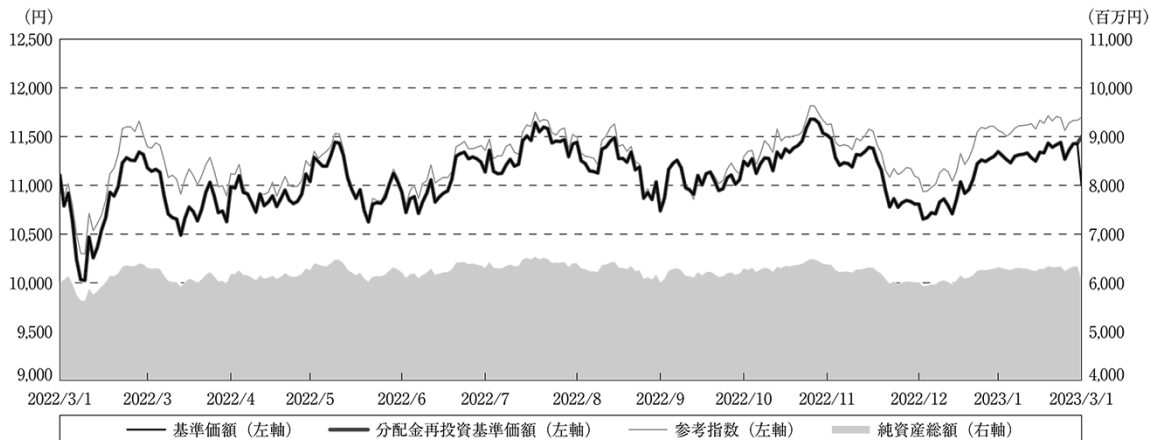
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。  
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。  
J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ○運用経過

(2022年3月2日～2023年3月1日)

## ■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・米国の利上げに伴う日米の金利差の拡大により円安が進行したこと
- ・期後半、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が和らぐ場面があったこと

## マイナス要因

- ・米国の金融引き締め強化に対する懸念
- ・日銀の金融緩和政策転換による長期金利の上昇

## ■投資環境

後述の「TMA東海3県マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ■ポートフォリオについて

## &lt;東海3県ファンド&gt;

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、3.5%上昇しました。

### <TMA東海3県マザーファンド>

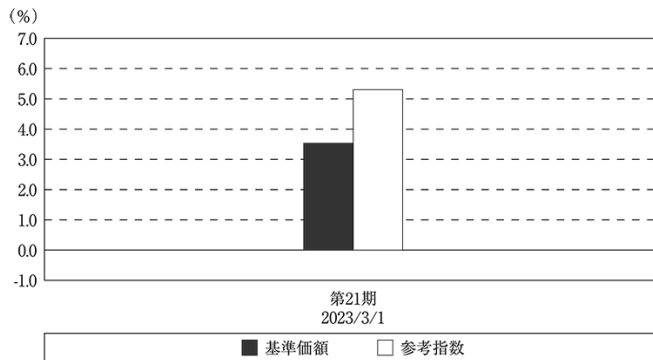
後述の「TMA東海3県マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

### ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2022年3月2日～ 2023年3月1日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.349%
当期の収益	200
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	2,001

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### <東海3県ファンド>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

#### <TMA東海3県マザーファンド>

後述の「TMA東海3県マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月2日～2023年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	120	1.078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 59)	(0.528)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 49)	(0.440)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12)	(0.110)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 2)	(0.015)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.007)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	1.100	
期中の平均基準価額は、11,149円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

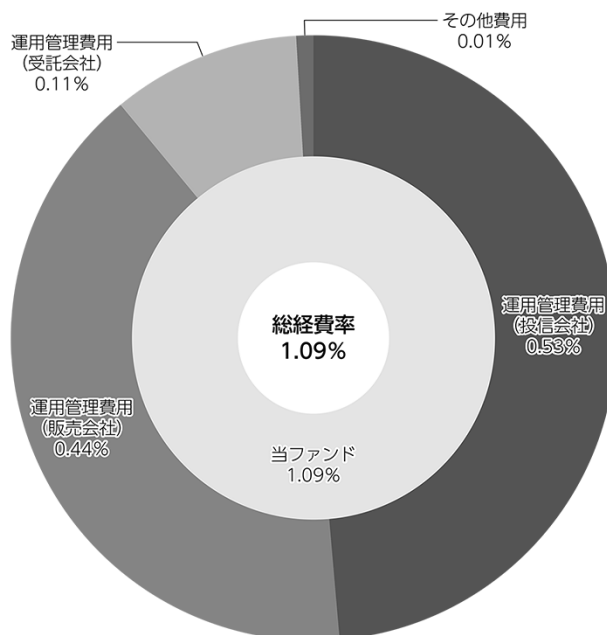
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月2日～2023年3月1日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
TMA東海3県マザーファンド		160,550	661,752	205,738	867,381

## ○株式売買比率

(2022年3月2日～2023年3月1日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA東海3県マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,998,941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,844,997千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月2日～2023年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月1日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
TMA東海3県マザーファンド		1,461,788	1,416,601	6,105,693

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA東海3県マザーファンド	6,105,693	95.1
コール・ローン等、その他	311,974	4.9
投資信託財産総額	6,417,667	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,417,667,936
TMA東海3県マザーファンド(評価額)	6,105,693,500
未収入金	311,974,436
(B) 負債	311,974,436
未払収益分配金	277,590,003
未払解約金	902,597
未払信託報酬	33,264,274
その他未払費用	217,562
(C) 純資産総額(A-B)	6,105,693,500
元本	5,551,800,069
次期繰越損益金	553,893,431
(D) 受益権総口数	5,551,800,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,998円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,420,452,493円、期中追加設定元本額は597,291,707円、期中一部解約元本額は465,944,131円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年3月2日～2023年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	285,775,474
売買益	310,617,391
売買損	△ 24,841,917
(B) 信託報酬等	△ 67,471,327
(C) 当期損益金(A+B)	218,304,147
(D) 前期繰越損益金	118,601,304
(E) 追加信託差損益金	494,577,983
(配当等相当額)	( 1,047,914,784)
(売買損益相当額)	(△ 553,336,801)
(F) 計(C+D+E)	831,483,434
(G) 収益分配金	△ 277,590,003
次期繰越損益金(F+G)	553,893,431
追加信託差損益金	328,023,981
(配当等相当額)	( 885,285,644)
(売買損益相当額)	(△ 557,261,663)
分配準備積立金	225,869,450

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	125,810,797円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	87,510,908円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,051,839,646円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	123,583,746円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,388,745,097円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,501円
g. 分配金	277,590,003円
h. 分配金(1万口当たり)	500円



## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## TMA東海3県マザーファンド

## 運用報告書 第20期（決算日 2023年3月1日）

（計算期間 2022年3月2日～2023年3月1日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率		
	円	%			%	%	百万円
16期(2019年3月1日)	35,234	△ 6.9	1,615.72	△ 7.2	99.4	9,668	
17期(2020年3月2日)	32,110	△ 8.9	1,525.87	△ 5.6	99.3	8,360	
18期(2021年3月1日)	40,089	24.8	1,902.48	24.7	98.8	9,098	
19期(2022年3月1日)	41,182	2.7	1,897.17	△ 0.3	98.5	8,631	
20期(2023年3月1日)	43,101	4.7	1,997.81	5.3	99.0	9,048	

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率		
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年 3月 1日	円 41,182	% —	—	1,897.17	% —	98.5
3月末	41,491	0.8	1,946.40	2.6	97.2	
4月末	40,802	△0.9	1,899.62	0.1	97.9	
5月末	41,042	△0.3	1,912.67	0.8	98.2	
6月末	40,683	△1.2	1,870.82	△1.4	98.0	
7月末	41,481	0.7	1,940.31	2.3	99.3	
8月末	42,645	3.6	1,963.16	3.5	99.0	
9月末	40,068	△2.7	1,835.94	△3.2	97.8	
10月末	41,996	2.0	1,929.43	1.7	97.9	
11月末	43,037	4.5	1,985.57	4.7	98.4	
12月末	40,433	△1.8	1,891.71	△0.3	98.1	
2023年 1月末	42,477	3.1	1,975.27	4.1	99.0	
2月末	42,826	4.0	1,993.28	5.1	95.7	
(期 末) 2023年 3月 1日	43,101	4.7	1,997.81	5.3	99.0	

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年3月2日～2023年3月1日)

### ■期中の基準価額等の推移

期首：41,182円  
 期末：43,101円  
 騰落率：4.7%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・米国の利上げに伴う日米の金利差の拡大により円安が進行したこと
- ・期後半、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が和らぐ場面があったこと

#### マイナス要因

- ・米国の金融引き締め強化に対する懸念
- ・日銀の金融緩和政策転換による長期金利の上昇

### ■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年7月頃にかけては、米国の利上げに伴う日米の金利差拡大によって円安が進行したことがプラス要因となった一方、米国の過度な利上げによる景気後退への懸念がマイナス要因となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。その後、9月にかけては米国の金融引き締め強化に対する警戒感や景気後退懸念が意識され、国内株式市場は下落基調で推移しましたが、10月以降は米国の金融政策に対する過度な懸念が和らいだことで、国内株式市場は上昇に転じました。12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことが金融緩和政策の転換と受け止められたことから長期金利が上昇し、国内株式市場は下落しましたが、2023年以降は、日米の金融政策に対する過度な懸念が後退したことにより、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

### ■ポートフォリオについて

東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2022年4月、7月、10月、2023年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。その結果、トーカイ、三菱HCキャピタルを除外し、コマダホールディングス、Keeper技研を新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は4.7%上昇しました。

- ・プラス寄与した主な業種と銘柄  
 卸売業セクター：豊田通商  
 ガラス・土石製品セクター：日本特殊陶業

### ○今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。



(注) 参考指数は、期首(2022年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月2日～2023年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.015	
期中の平均基準価額は、41,581円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月2日～2023年3月1日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		615	1,632,026	974	1,366,915
		( 30)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2022年3月2日～2023年3月1日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,998,941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,844,997千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月2日～2023年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月1日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>			
東建コーポレーション	9.7	11.5	90,275
<b>食料品 (1.0%)</b>			
カゴメ	29.7	29.3	87,636
<b>化学 (1.3%)</b>			
アイカ工業	38.1	38	118,560
<b>ガラス・土石製品 (7.9%)</b>			
日本碍子	102.9	115.9	211,169
日本特殊陶業	98.1	85	236,130
MARUWA	3.2	3.4	60,690
フジインコーポレーテッド	13.4	16.7	110,387
ニチハ	29.9	34.6	92,382
<b>鉄鋼 (2.0%)</b>			
大同特殊鋼	30.1	32.4	175,608
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
リンナイ	13.8	14.3	136,851
<b>機械 (9.7%)</b>			
オークマ	14.2	23	128,340
F U J I	44.4	62	130,324
オーエスジー	45.1	54.9	110,184
CKD	38	63	135,072
ジェイテクト	106.8	126.5	130,295
マキタ	66.4	70.7	236,845
<b>電気機器 (4.0%)</b>			
イビデン	31.9	36.3	175,329
ブラザー工業	84.8	91.8	185,160
<b>輸送用機器 (32.4%)</b>			
トヨタ紡織	67.9	85.2	181,902
豊田自動織機	69.7	81.4	665,038
デンソー	67.5	97.1	711,354
東海理化電機製作所	77.2	78.3	123,870
トヨタ自動車	300.4	349.3	650,920
武蔵精密工業	43.3	50.1	89,478
アイシン	80.9	93	354,330
豊田合成	52	56.4	127,633
<b>精密機器 (2.4%)</b>			
朝日インテック	62.4	67.6	151,221
メニコン	20.6	22.7	64,808

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>電気・ガス業 (4.4%)</b>				
中部電力	242.8	204.9	288,499	
東邦瓦斯	37.1	43.2	108,907	
<b>陸運業 (9.0%)</b>				
東海旅客鉄道	43.8	37.4	566,610	
名古屋鉄道	50.6	52.8	109,084	
セイノーホールディングス	93.1	89.4	126,143	
<b>卸売業 (9.5%)</b>				
コマダホールディングス	—	28.8	67,392	
豊田通商	86.4	96.8	546,920	
サンゲツ	77.5	49	119,756	
スズケン	37.3	32.7	111,180	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
セリア	31.4	34.7	90,220	
ネクステージ	24.5	25	76,375	
壱番屋	16	15.1	70,970	
スギホールディングス	17.3	19	104,690	
パローホールディングス	41	48	93,168	
<b>銀行業 (2.2%)</b>				
大垣共立銀行	54.9	48.6	99,338	
百五銀行	275.7	229.4	97,495	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
三菱HCキャピタル	493.4	—	—	
<b>サービス業 (6.8%)</b>				
リゾートトラスト	44.1	40.4	85,607	
ユー・エス・エス	107.3	87.9	194,346	
Ke e P e r 技研	—	13	51,610	
ジャパンマテリアル	34.1	33.9	83,394	
トーカイ	31	—	—	
メイテック	16.3	47.6	115,906	
ダイセキ	17	18.2	74,074	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,515	3,186	8,953,483
	銘柄数 < 比率 >	50	50	< 99.0% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,953,483	95.6
コール・ローン等、その他	408,196	4.4
投資信託財産総額	9,361,679	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,361,679,121
コール・ローン等	91,735,502
株式(評価額)	8,953,483,750
未収入金	312,562,269
未収配当金	3,897,600
(B) 負債	313,336,386
未払解約金	313,336,354
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	9,048,342,735
元本	2,099,315,165
次期繰越損益金	6,949,027,570
(D) 受益権総口数	2,099,315,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,101円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,095,924,962円、期中追加設定元本額は253,770,274円、期中一部解約元本額は250,380,071円です。

<元本の内訳>

東海3県ファンド 1,416,601,355円  
 東海3県ファンド(確定拠出年金) 680,983,281円  
 TMA東海3県日本株式VA<適格機関投資家限定> 1,730,529円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年3月2日~2023年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	238,250,800
受取配当金	238,288,108
受取利息	842
その他収益金	1,712
支払利息	△ 39,862
(B) 有価証券売買損益	182,289,931
売買益	613,006,293
売買損	△ 430,716,362
(C) 当期損益金(A+B)	420,540,731
(D) 前期繰越損益金	6,535,607,243
(E) 追加信託差損益金	793,633,968
(F) 解約差損益金	△ 800,754,372
(G) 計(C+D+E+F)	6,949,027,570
次期繰越損益金(G)	6,949,027,570

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。